



FURUKAWA BATTERY

REPORT

2015

古河電池レポート2015

社会のために

FOR SOCIETY

FOR MOTORIZED

世界初の技術で、社会や時代の発展に

極めて高い信頼性を要求される人工衛星の電源として
高い評価と実績を持つ人工衛星用リチウムイオン電池。
小惑星探査機「はやぶさ2」にも搭載されています。



人工衛星用
蓄電池

イラスト:池下章裕

FOR DISASTER

従来型のバッテリーテクノロジーにキャパシタ機能を追加することで、
充電性能・寿命性能パフォーマンスを大幅に向上。
アイドリングストップ車を中心に、車本来が持つ性能パフォーマンスを
最大限に引き出すことができる近未来バッテリーです。

ION

ECHNO[エクノ] IS
UltraBattery



貢献するFBバッテリー

FOR SPACE

非常用マグネシウム空気電池「マグボックス」は、
水や海水を投入して発電させる電池です。
大容量かつ長期間保存可能で、非常時に水を入れるだけで、
多くの携帯機器に電力を供給することができます。

非常時に大活躍します！



MgBOX



■編集方針

エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産販売する古河電池は、「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品づくり」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。編集に際しては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」および環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考に、可能な限り開示を行いました。またISO26000の7つの中核課題に対応する古河電池グループの取り組みについて、以下の表記を行いました。



■報告対象組織

本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)

■発行年月

2015年8月

(次回：2016年6月発行予定、前回：2014年8月)

■お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営戦略企画室 環境推進部

TEL. : 045-336-5055

FAX. : 045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、一部の情報については2014年度以前の内容も含まれます。また将来予測などの情報に関しましてはさまざまな要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

FOR SOCIETY 2

社会のために

古河電池の考え 4

TOP MESSAGE 6

トップメッセージ

製品紹介 8

新製品紹介 10

特集 FOR FUTURE

未来の技術に挑戦する会社であるために

特集1 海外事業展開 12

特集2 MgBOXの魅力 14

FOR QUALITY

品質の高い信頼される会社であるために

品質向上に向けた取り組み 16

FOR SOCIETY & ENVIRONMENT

社会や地球環境に貢献する会社であるために

地球環境に貢献する取り組み 20

地域社会に貢献する取り組み 26

FOR GROWTH

成長する期待の高い会社であるために

社会的責任を全うする体制 28

企業倫理を遵守する取り組み 29

FOR PEOPLE

従業員の活気あふれる会社であるために

人材強化のための取り組み 32

職場環境をよくするための取り組み 35

財務ハイライト 38

古河電池の概要 42

私たち古河電池は、独自に培ってきた高度な先進技術環境に優しい未来型社会の実現に向けて
これからも挑戦者として全力で取り組んで参ります。

TOP MESS

足元の経済環境

成長戦略を「選択と集中」で確実に実行します

本年は、当社の持続的発展の骨格となる長期経営ビジョン“Dynamic Innovation 2020”（最終目標：売上高：980億円、営業利益：90億円/連結ベース）が策定されてから7年目となります。

昨年暮れに総選挙が行われ与党政権が第2ステージの活動に入りましたが、本年の日本経済の見通しは、円安の継続、消費税増税の先送りなどで、直近の景気刺激策やデフレ脱却策は続くものの、景気回復が実感できないのが実情です。

原油安などにより電力大手の業績が一息つきそうであることなど、明るい材料も出てきましたが、当社としては円安による鉛価格高騰分をどうリカバーするかが大きな課題となっています。

長期経営ビジョン“Dynamic Innovation 2020”は、以上のグローバルな経済環境に正に対応し得るものであり、全社の総力を結集して何とでもこれを達成させなければなりません。

本年は、足固めの第一フェーズから打って出る第二フェーズに向かう大きな転換になる年であり、遅れることへの危機感を持ち、先を読んで手を打たなければなりません。

持続的な成長に向けて

第二フェーズに向かう大きな転換になる年

2013-2015年度 中期経営計画最終年度の本年は、各部門で掲げた基本方針および重点施策を、スピード感を持って実行すると同時に、成長基調への転換を計ります。

2013-2015年度 中期経営計画最終年度 (2013年7月末に公表、2014年6月ローリングで見直し確認)

●基本方針

1. 社会と環境に貢献できるよう、あらゆる事業運営に責任を持ち、ステークホルダーの皆様からの信頼を獲得し続ける
2. 改めて「挑戦者」という立場に立ち返り、投資の実施と、重点施策を遂行する
3. 「選択と集中」による経営資源の重点投入とあらゆる業務の効率化に取り組む

●重点施策

1. 海外生産拠点の増設と海外商権拡大(自動車・産業)
2. 国内市場での利益確保(生産拠点の集約と合理化)
3. グローバル化への風土改革(初動力・変換力・失敗力)
4. 事業拡大のための資本増強
5. 新規事業の創出と実行

●経営目標

次の目標にチャレンジ(連結・2016年3月)

売上高	594億円以上
営業利益(額/率)	38億円/6.4%以上
ROA(営業利益ベース)	8.3%以上 ※総資産利益率
自己資本比率	40%以上
有利子負債	87億円以下
海外売上比率	36%以上
D/E レシオ	0.46以下 ※負債比率

術を駆使し、

代表取締役社長

徳山 勝敏



AGFE

2015年度の全社での重点目標

全社での取り組みとしての6項目

2015年度については、次の6項目について、全社で取り組みます。

2015年度の重点目標と施策

全社の取り組み

1. 安全と環境への取り組み

- ①決められたルールを厳守するなど、安全に対する基本方針の実行で、快適で安全な職場の構築を実現し、災害ゼロ化と快適な職場の実現
- ②品質マネジメントシステムの推進で重大クレームゼロ化、小集団活動の活性化を図る

2. コンプライアンス

- ・コンプライアンスの徹底およびリスク管理推進から予防と損失ミニマム化を図る

3. 効率化と収益性

- ①「選択と集中」による経営資源の集中
 - ・全社効率化活動の推進により、生産効率化・組織スリム化および稼働率改善からコストダウン実現
- ②全社の業務効率化の推進とリスク管理を前提とした調達力の強化

4. 古河電工グループの連携の強化

- ・One Furukawa活動の推進による人財などの共有化

5. 間接部門の活性化

- ①競争力・成長力の基盤強化を図るため、人財の適正配置による育成強化と人財の精鋭化を図る
- ②海外事業を含む各事業部に対して効率的な業務実施のためのサービスのタイムリーな供給
- ③組織効率化・ローテーションの導入・多様な雇用形態・戦略的増強などで要員の計画的確保を行う

6. 経費削減その他

- ・「選択と集中」を念頭に、効率化を徹底的に追求した経費予算の編成と遂行

事業部門別の重点目標

具体的な活動をスピーディに展開

事業部門別の共通事項としては、中長期計画の目標値に沿い、あらゆる手段を実行して収益の極大化を図る、およびコストダウンと品質向上を加速的に推進する、を重点目標としています。

各事業については、まず自動車事業では、福島復興補助金対象設備・起業の稼働による自動車向け事業のボリュームアップ、および復興起業計画に沿って、市販向け拡販推進で利益の確保を図っていきます。

産業事業では、今市産業の工場革新とアルカリ・電源ビジネスの強化など多角的な視点での拡大、および取替分野への取り組み強化による利益の確保(経常利益率9.8%)を進めます。

海外事業では、タイのサイアム・フルカワ社増強、インドネシア新会社の売上拡大、産業用鉛蓄電池の輸出拡大、および連結海外売上高比率のアップ(34.5%→36%以上)を実現します。

また各部門では、営業部門は、製販一体、販売会社との連携で、営業生産性の改善と営業人員の最適化、および新規市場の開拓推進で営業収益の極大化を図りつつ、与信管理の強化を推進します。

設備、生産技術部門では、福島復興補助金対象設備の確実な連続稼働とUB設備^(※)など、生産性アップによる原価差額の大幅改善、およびいわき自動車用バッテリー、今市産業用蓄電池のマザー工場化を推進します。

研究開発部門では、要素開発と事業化開発毎のテーマ策定と実行、鉛基盤技術の確立と高信頼性産業用リチウムイオン電池の開発推進と市場投入の準備、および市場ニーズを捉え、切磋琢磨し新商品の創出実現(マグネシウム空気電池の新分野展開)を行っていきます。

本部関係部門では、企画力、構想力、提案力、情報収集と分析力および発信能力を強化し、全社効率化を推進、およびグローバル化に向けた資金および人財の確保と教育による組織力強化のための仕組みづくりを推進します。

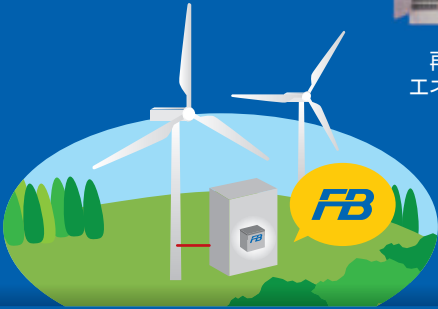
事業本部や各部門は全社経営管理方針および予算編成を踏まえ、収益確保とグローバル化を前提に、経営管理方針ならびに品質管理方針を策定し、目標を達成するための計画(施策とアクションプラン)を立て、具体的な活動をスピーディに展開していきます。

製品紹介

縁の下の力持ちとして、

自動車をはじめ、鉄道、船舶などの交通システムを確実に動かすエネルギーとして使
また、高度情報化社会のさまざまな分野を力強く支える予備バッテリーとしてのエ

風力発電



再生可能
エネルギー用
蓄電池

新幹線



鉄道車両用
アルカリ蓄電池

大規模ビル



コラム電池

新エネルギー用定置形電力貯蔵用鉛蓄電池



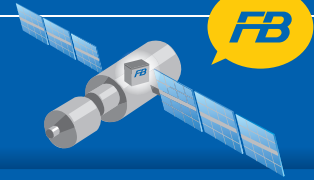
古河電池の製品は活躍しています。

われています。

エネルギーや、信頼性の高い宇宙開発用電源など、暮らしのあらゆるところで、古河電池のテクノロジーは活躍しています。



人工衛星



人工衛星用蓄電池

公共施設



据置用鉛蓄電池

ビル

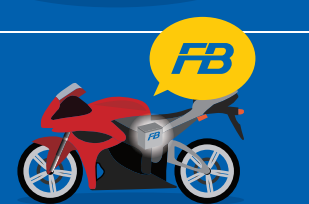


直流電源装置

車・バイク



自動車用バッテリー



二輪車用バッテリー

屋外競技場など



移動電源車

避難所など



マグネシウム空気電池

新製品紹介



北陸新幹線E7系・W7系に
アルカリ蓄電池を納入

9M100

NEW

当社はメンテナンス性能を向上させた鉄道車両用アルカリ蓄電池「MTシリーズ」を発売し、多くのお客様にご採用いただきました。このたび、9M100を完成させ東日本旅客鉄道株式会社様のE7系・西日本旅客鉄道株式会社様のW7系にご採用いただき、納入しました。今回ご採用いただいた蓄電池は、新幹線用として、現行ラインナップにはない、新しいMTシリーズとなります。

主な特長

- **長い補水間隔**
新開発極板を採用し鉄道車両への最適設計により、使用時の水分消費を大幅に抑制したため、長期にわたり補水が不要です。
- **電源変動対応**
鉄道車両特有の電源変動によく対応し、充電状態を維持します。
- **点検保守が容易**
金属部が露出しない構造に加え、扱う端子数が少ないため、点検が安全かつ容易です。
- **清掃が容易**
液口栓の段差が少なく清掃が容易です。
- **液替えが不要**
電解液が劣化せず、面倒な液替えが不要です。
- **高性能・高信頼**
高性能極板の使用により、高率放電性能や低温放電性能に優れ、高耐久性です。

社会や時代の発展に寄与して次代を拓く、



マグネシウム空気電池

MgBOX (マグボックス)

NEW

災害時の最も重要な問題の一つに、携帯機器の電池切れがあります。東日本大震災の被災地に立地する企業である当社は、震災時に得た「何が本当に必要だったのか？」の経験を活かし、避難所などに設置して、簡単に多数の携帯機器へ電力を供給できる電源を凸版印刷株式会社様と開発してきました。非常用マグネシウム空気電池「マグボックス」は、大容量かつ長期間保存可能で、水を入れるだけで、多くの携帯機器に電力を供給および充電することが可能です。

主な特長

- 水や海水を入れるだけで発電
- スマートフォンなどUSB機器の充電に最適
- 大容量でスマートフォンを最大30回充電できる
- USBタイプの出力端子を2個装備
- 世界初の紙製容器でできたマグネシウム空気電池
- 紙でできているので、使用後の廃棄が容易
- 環境に配慮して発電時に二酸化炭素や騒音を発生しない
- 新開発のリセットスイッチにより確実なオンオフ動作が可能 (特許出願中)
- 安価な空気還元触媒を用いたレアメタルを使わない電池

電池仕様 発電時間:最大5日間 / 最大発電量:300Wh / 寸法:233×226×226mm / 質量:約1.6kg (注水前)約3.6kg (注水後)
USB仕様 出力電圧:DC 5.0V / 最大電流:1.2A

古河電池の新製品をご紹介します。



産業用 UltraBattery

NEW

UB-50-12

非対称キャパシタと鉛蓄電池のハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」シリーズに、小容量モノブロックタイプ UB-50-12を追加しました。主な用途は、BCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)対策の非常用電源、車載式移動電源、太陽光発電システム、ピークカット・ピークシフト対応蓄電システムなど、幅広いサイクル用途に適用できます。

主な特長

- **優れた充電受け入れ性**
非対称キャパシタを鉛蓄電池内に組み込み導電性を高めることで、従来の鉛蓄電池では不得意であった大電流(最大0.5C₁₀A)での充電を可能としました。
- **回復充電回数の削減**
システム運用しても電池電圧のばらつきが生じにくいために、回復充電の回数を従来比の1/4にまで削減できます。蓄電システムのエネルギー効率の向上が期待できます。
- **優れたPSOCサイクル特性(3,000サイクル以上※)**
PSOC(部分充電状態: Partial State of Charge)の厳しい条件下においても、鉛蓄電池の寿命原因の一つであるサルフェーション(硫酸鉛の粗大化)が生じにくいために、従来品よりも優れた寿命特性を示します。

※当社推奨条件による

アイドリングストップ車用バッテリー
(ECHNO[エクノ] IS UltraBattery)
パッケージリニューアル

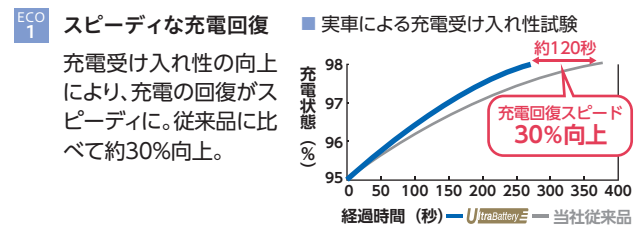
RENEWAL

ECHNO_[エクノ] IS UltraBattery

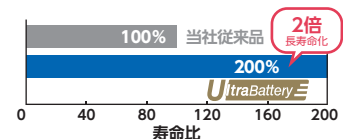
世界初「UltraBattery テクノロジー(キャパシタ融合)」を採用(特許取得済)。ECHNO[エクノ] IS UltraBatteryは、蓄電池とキャパシタを極板レベルで融合し、両者の長所を併せ持つ、業界初の蓄電池です。キャパシタ機能により、充電受入性を格段に向上し、アイドリングストップ車をサポートします。

主な特長

- **補償期間**
通常車: 36ヶ月または10万km(従来品と比べて補償期間を延長)。
アイドリングストップ車: 36ヶ月または6万km(ご購入後どちらか早く到達するまで)。国内メーカー最長の補償期間です。
※2015年6月現在当社調べ。IS車用専用製品において。



- ECO 2** **バッテリーの長寿命化**
- サルフェーションを抑制し、従来品に比べて約2倍の長寿命化を実現。
- 過酷な試験条件における寿命特性
※DCA試験(Dynamic Charge Acceptance)
(充電不足状態である80%充電状態における使用を想定)



- **パッケージデザイン**
「M-42/B20L、M-42R/B20R」は、軽自動車を運転されることが多い女性ユーザーにも関心を持っていただけるよう、柔らかな優しい印象のピンクとしました。

特集1

FOR FUTURE

→ 海外事業展開

近年、日系自動車メーカーの生産拠点の海外移転、生産能力の増強に伴い、多くの部品メーカーも海外へ生産移管ならびに生産能力の増強を推し進めています。

当社は、1992年にタイ、2013年にインドネシアへ自動車用・二輪車用バッテリーの生産拠点を置き、東南アジア地域の販売拡大、ならびに長期経営ビジョン“Dynamic Innovation 2020”の達成に向けて、海外で活躍できる人材を育成しながら、日本での技術・経験をベースに生産性向上、安定した品質づくりに取り組んでいます。

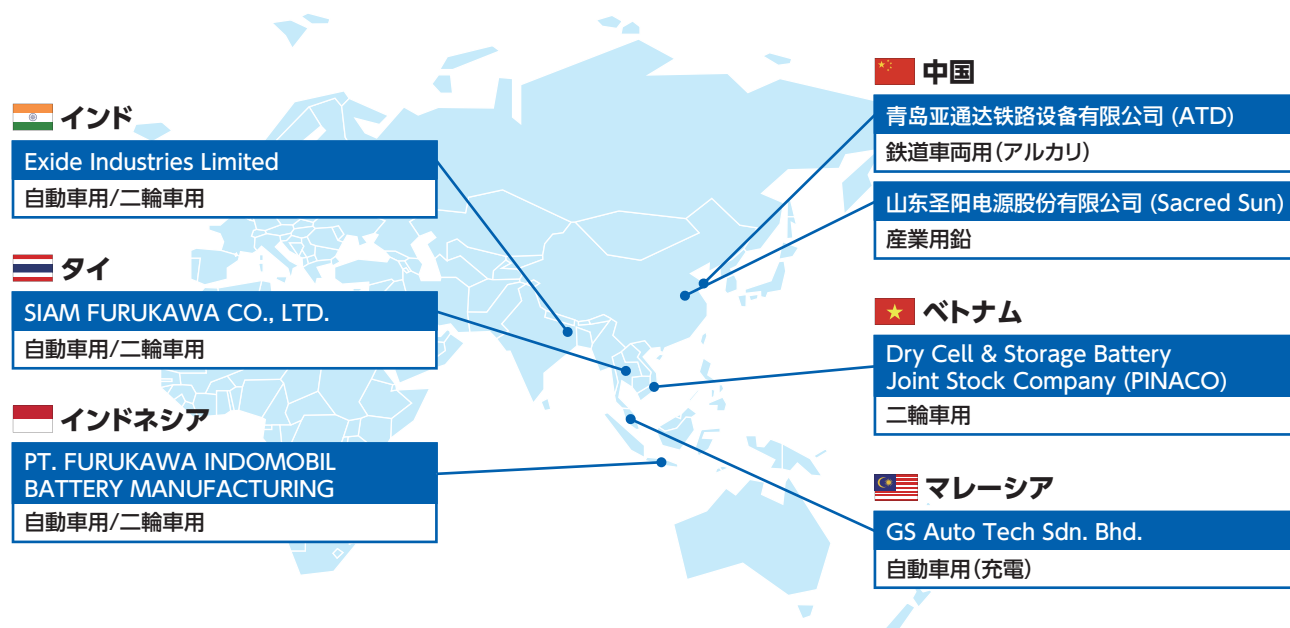
また、日本同様に海外においても安全衛生、環境に配慮した事業運営を心がけています。

一方、東南アジア、インド、中国へは、自動車用、または産業用バッテリーの技術支援をしています。日本から技術者を派遣し、各技術援助先企業の要望に応じた技術指導を行っています。



インドネシアの街

■ 技術援助先企業



■ インドネシア新工場にて竣工式開催

インドネシアにおいてINDOMOBILグループと設立した、PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの新工場で、工場完成の竣工式を2015年2月5日に執り行いました。当日は、インドネシア工業省の Saleh Husin 大臣(写真左から3人目)や、工場が立地するプルワカルタ県の Dedi Mulyadi 知事(同4人目)にもご参加いただき、テープカットのセレモニーを行いました。また多くのゲストやメディアの方々にもご列席いただき、新工場の完成を盛大にお祝いいただきました。同工場は既に量産体制に入っており、生産した電池がインドネシア各地で販売されています。インドネシア事業の今後のさらなる発展をご期待下さい。



竣工式の様子



新工場

■ 馬上社長からのメッセージ

SIAM FURUKAWA CO., LTD. 馬上社長



サイアム・フルカワ社は、今年1月で創立23年を迎えることができました。今日に至るまで、多くの皆様からいただいたご支援とご協力に、改めて感謝申し上げます。

当社の前身は、1970年に創立された英国クロライド社グループのASSOCIATED BATTERY MANUFACTURER CO., LTD. (ABM)で、後の現地パートナーであるタイ王室系企業サイアムセメントグループ(SCG)が1984年に買収、1992年に古河電池との合併会社としてスタートしました。また2011年に古河電池の100%子会社となりました。

当時の工場はバンコク都ミンブリー区にありましたが、タイの経済成長と共に周囲の宅地化が進み、現在のヘマラートサラブリ工業団地に新工場を建設、1997年に移転しました。

現在の事業規模は自動車用ならびに二輪車用バッテリー共に旧工場比5倍以上の生産量に成長し、都度生産能力を増強しています。販売ルートは、主にタイ国内OEM&アフターマーケットならびに輸出で、自動車用バッテリーの輸出先は、東南アジア・中近東、その他アフリカ・南米にまでおよびます。

現地日本人駐在員は当初2名でスタートしましたが、現在は7名まで増員され、異国の文化のなかでタイ人メンバーと共に日々奮闘しています。

また当社はCSR活動にも力を入れており、タイ工業省より「CSR-DIW Award」を4年連続で受賞、最高ランクのレベル5を目指し、近隣のコミュニティを含めた活動を継続しています。

最後になりますが、当社はタイ現地企業として、タイ人従業員・家族ならびにタイ王国にさらに貢献できるよう、継続的成長を目指し、全従業員「FBファミリー」のモットーのもと全員で努力していきます。

→ MgBOXの魅力

災害時など非常時に使われることを想定したMgBOX。非常時にも安心して電気を供給するために大切なのは、「長期間保存ができること」だけではありません。震災を経験したからこそわかることがあります。

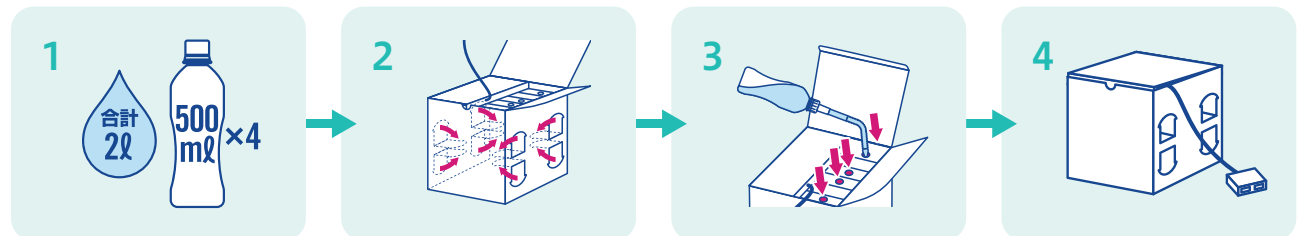
ここでは、MgBOXの使用方法と、非常時にも安心して電気を供給するために行ってきた実験など、まだまだあまり知られていないMgBOXの魅力について紹介します。



魅力1 MgBOXの使用方法

MgBOXは長期間の保存を可能とするために、販売時に電解液は入っていません。使用する時に「水」を入れるだけで、電力を供給することができます。使用法は、ご高齢の

方や、小さなお子様でもかんたん4ステップとなっています。誰でも簡単に安心して使用することができる、これがMgBOXの魅力の一つです。



1 水(または海水)2リットルと空の500mlペットボトル1本を、準備して下さい。

2 側面のミシン目8か所を、側面と直角になるまで内側に押し込みます。

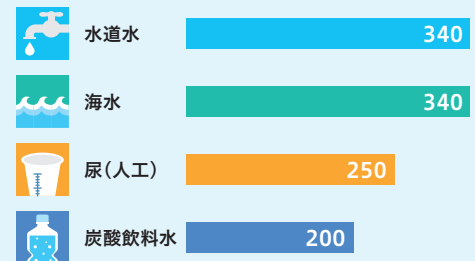
3 4つの注水口に、注水用器具の先端を差し込み、水を500mlずつ注入します。

4 すべての注水が完了したのち、フタを閉めます。約3分で使用可能になります。

魅力2 MgBOXに使える水とは…

MgBOXに使用できる水は水道水だけではありません。海や川、お風呂の残り湯でも使うことができます。「水道水」以外の「水」を使用して本当に使えるのか…。そこでMgBOXに水道水以外を使用し、発電にどのような違いが表れるのか検証しました。

● 発電容量(約Wh)



【結果】 上図のように、海水では水道水と同じ程度の発電容量が見られました。一方、炭酸飲料水や、尿(人工)は水道水に比べ発電容量は小さいですが、水道水以外でも、安心して電気を供給できることがわかりました。

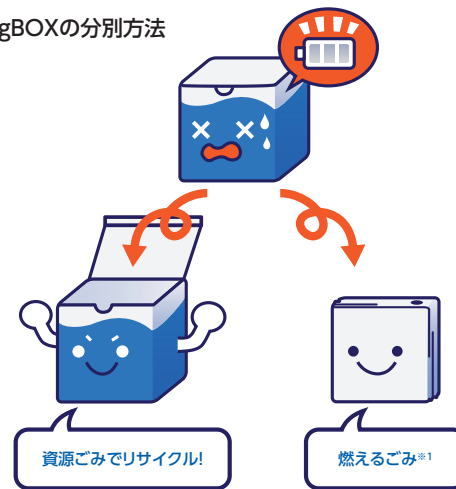
魅力3 MgBOXの廃棄

MgBOXの魅力3つ目、それは廃棄の際には「使用者自身が分解し、燃えるごみ※1としての廃棄を可能にした」ことです。自動車用バッテリーやニッケルカドミウム蓄電池、ニッケル水素蓄電池、リチウムイオン電池などは、自治体での処理が困難なことから製造事業者が処理ルートを確認し、それに従った廃棄が使用者に求められています。また、乾電池についても過去からの特別なルートでの回収を続けている地域が多くあります。そこでMgBOXは有害物を使用せず、さらに紙製の容器を採用することで、一般的なごみ処理ルートでの廃棄を可能としました。

また、廃棄を受け入れる自治体には処理に関する広報説明を行いました。説明にあたり、当社の開発工場がある福島県いわき市のご指導を受けた後、全国自治体約860か所に安全性実験報告DVDを送付し、全国の自治体から寄せられたご意見・質問に回答しました。

このようにMgBOXの開発・設計から使用済に至るすべてのステージで、環境配慮された製品です。

● MgBOXの分別方法



※1 各自治体により異なります

魅力4 2015年ジャパン パッケージング コンペティション(JPC展)にて 経済産業大臣賞を受賞

当社は、一般社団法人日本印刷産業連合会(会長:稲木歳明氏)が主催する第54回ジャパン パッケージング コンペティションにて最高峰の経済産業大臣賞を受賞しました。

当コンテストは、1962年(昭和37年)に始まり、市場で販売されている商業パッケージの優秀性を競う大手印刷業界にて築いてきた最も伝統のある商品包装展です。これまで当社では、一般にアピールする製品が少なかったのですが、初チャレンジで最も格調の高い経済産業大臣賞(最優秀賞)を見事に受賞しました。



授賞式の様子

パッケージデザインについて



一般的にパッケージは、企業から消費者への情報伝達ツールとして、利便性、機能性、重量、サイズ、廃棄方法、デザイン性など情報を的確に発信する役割を有しており、創意と工夫が要求されています。「MgBOX」は凸版印刷株式会社様との共同開発品であり、同社のデザイナーの力量が十分に発揮されたと同時に異業種交流の効果が実証されたものと思います。

お客様や社会ニーズの視点に立ち、「信頼される品質」の提供に取り組んでいます。

品質向上に向けた取り組み

品質への取り組み事例

⇒ マネジメントシステム統合に向けた取り組み

現在、品質マネジメントシステム(ISO9001)、および環境マネジメントシステム(ISO14001)を認証取得していますが、パフォーマンスの向上・業務の効率化・コスト削減を念頭に、上記の各マネジメントシステムの統合準備を進めています。

統合することにより、経営上のさまざまな課題を一元化した仕組みで取り組むことにつながり、従業員にとってわ

かりやすく、経営者層にとっても使いやすいシステムになることが期待されます。

また、今回の統合に向け、いわき・今市両事業所が認証取得しています ISO14001の登録範囲を、全社に拡大していきます。これまで以上に「経営目標の実現に直結するマネジメントシステム」(役立つシステム)の構築に取り組んでいきます。

■ スケジュール(大日程)



⇒ 事業部門相互監査について

2013年度、品質不具合低減活動の一つとして、過去の不具合事象に対し是正・予防処置が取られているかを検証するため、自動車と産業部門間の相互乗り入れによる品質監査を実施しました。

自部門ではわからない「気づき」事象が抽出され、お互いに意見を出し合えることが、相互監査の狙いです。

2014年度の活動としては、主に2013年度のフォローを行いました。また、すべての案件で対策が施されていることが確認できました。引き続き、定期の工程パトロールと併せ、予防処置の強化に取り組めます。



事業部門相互監査の様子

⇒ 全社QCサークル※大会

2014年度の全社QCサークル大会をいわき事業所において開催しました。本大会は各ブロック大会を勝ち抜いた8サークルと関連会社を含む招待サークルの5サークルが発表を行いました。表彰式後の講評において、社長より「年々レベルが向上してきていること、裾野が広がってきていることが感じられます。身近な困り事を解決・改善していくのだという意欲が強く伝わってきました。QC活動はエンドレスです。来年もまた、素晴らしい発表を聴けることを期待します」と激励の挨拶がありました。

引き続き、QCサークル活動を通し、品質およびサービスの向上に努めていきます。

※QCサークル…Quality Control(品質管理)の略
品質向上を目的として同じ職場内で結成されたグループ活動のこと



表彰式の様子

製品に対応するステークホルダーとの関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追求します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」「信頼される品質」を掲げています。

これに基づき、全社一丸となって品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点を置いた事業活動を展開しています。

また、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ

責任を持って品質保証に取り組んでいます。お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

製品の安全情報について

当社で製造している製品の安全情報を化学物質安全データシート(SDS)としてホームページ上に公開しています。

なお、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の内容を盛り込んだSDSや新JIS Z 7253の対応をしています。

また、お客様の要求に応じて、蓄電池の製品安全データシート(SDS)を作成して、提供しています。



管理の様子

バッテリーアドバイザー制度の導入について

2014年度よりバッテリーアドバイザー制度講習会が本格的にスタートしました。

古河電池のお得意様を中心に全国43か所で講習会を実施した結果、延べ930名のアドバイザーが誕生しました。

講習内容は、自動車用バッテリーの基礎、最近の車両動向、特にアイドリングストップ車、ハイブリッド車専用バッテリーを主とした製品知識に関するものとなり、実に幅広く、かつボリュームのある内容となります。

さらには3時間におよぶ講習時間、そして講義終了後にはアドバイザー認定試験実施といったとてもハードな内容であるにもかかわらず、受講者の方皆様が最後までとても熱心に耳を傾けて下さり、また多くの方が認定試験にも合格されました。

合格後は、「バッテリーアドバイザーがいる店」として、認定カードやポスターなどの認定店ツールを提供しています。それにより、販売店の“売る側”としての販売意識と知識向上につながり、また、一般消費者の“買う側”にとっては、アドバイザーがいる店で、安心してバッテリーを買うことにつながっていきます。

制度導入当初、本制度の“あるべき姿とは何か？”を模索しながらのスタートとなりましたが、講義終了後の質疑応答やアンケート集計結果などのお客様の反応(声)により、制度のあるべき姿が徐々に見えてきました。

- ①講義そのものがお客様個々の実情にマッチしたコンテンツであること
- ②本講習でバッテリーに関する悩みやトラブル解決方法についての的確なアドバイスができること

2014年度終了間近にこの1年間でお客様の声を通じてわかったこと、見えたことを2015年度にどう活かしていけるのかを数回にわたり営業の方々との議論を重ねてきました。その結果、2015年度アドバイザー制度については以下2つの内容と、またその他一般講習会用として二輪電池編を追加導入することになりました。

- ①リピート受講者については、上級編と個別単位制を導入
 - ②オプション講習としてセールス編の導入
(2015年7月より実施予定)
- ※制度とは別枠に一般講習会用として、二輪電池編を導入

より一層、お客様の真の要求に応えていきたいと考えています。



講習会の様子

「2014年 優良企業統治賞」を受賞

サイアム・フルカワ社は、サラブリー県知事から「2014年 優良企業統治賞」を授与されました。

これは、タイ商務省が良好な企業統治および消費者や一般市民に対する誠実・公正な事業運営を奨励するために各企業に対し行っているもので、2014年にはサラブリー県内から、当社を含め5社が受賞しました。

当社は、これからも良好な企業統治を継続していきます。



授賞式の様子

「タイ優良労使関係・労働福祉賞」を連続受賞

良好な労使関係が評価され、サイアム・フルカワ社は、タイ労働者保護福祉局から、「優良労使関係・労働福祉賞 (Outstanding Award of Labour Relations and Welfare 2014)」を受賞しました。

2014年には、タイ全国で604社がこの賞を授与されましたが、当社は2006年から9年連続での受賞となります。

当社は、これからも良好な労使関係を継続していきます。



受賞した従業員と記念撮影

タイ工業省工場局より「CSR-DIW Continuous Award」を4年連続で受賞

サイアム・フルカワ社は、これまでのCSR活動への取り組みが評価され、タイ工業省工場局 (DIW) より「CSR-DIW Continuous Award 2014」を受賞しました。

この賞は、タイ全国で272社が受賞し、当社は、2011年の「CSR-DIW Award」から4年連続の受賞となります。

2015年は引き続き、5つあるレベルのうちLevel4を適用し、電気やガスなどのエネルギー節減など、「Green Culture」に焦点を当てた活動にも注力していきます。



表彰状



受賞した従業員



地域社会との関わりを深めると共に、地球環境に配慮した取り組みを続けています。

地球環境に貢献する取り組み

環境方針概要

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境のなかに生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

蓄電技術を活かし、地球環境に配慮した効率的なエネルギー利用を推進します。

- 1** 地球温暖化防止のための省エネルギー
- 2** 資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減及び再資源化
- 3** 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効率的な使用による省資源化
- 4** 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

INPUT



資材・原材料※1

金属 35,400 t
化学物質 9,000 t



水

水道水 64,974 t
工業用水 188,057 t
地下水 281,566 t



エネルギー

電気(購入電力) 66,796.0 MWh
LPG 2,274.1 t
A重油 136.9 kl
灯油 62.8 kl
軽油 6.4 kl
ガソリン 43.0 kl



化学物質※2

取扱量 205.3 t

製造



OUTPUT



廃棄物

総発生量 611.2 t
最終処分量 16.4 t
再資源化量 594.8 t



大気環境負荷

SOx 0.21 t
NOx 1.30 t
ばいじん 0.09 t



地球温暖化ガス

電力※3 37,657.3 t-CO₂
燃料 7,548.0 t-CO₂
合計 45,205.3 t-CO₂



化学物質

排出量 2.2 t
移動量 108.7 t



水

排水 149,511 t
BOD 0.44 t
SS 0.10 t



製品出荷量※4



63,000 t

リサイクル



- ※1:蓄電池製造における主要な原材料
- ※2:鉛・カドミウム・ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質
- ※3:電力のCO₂排出換算係数は、各電力会社年度の係数を使用しています
- ※4:2014年度に出荷した製品の概算出荷量です

CO₂排出量の推移

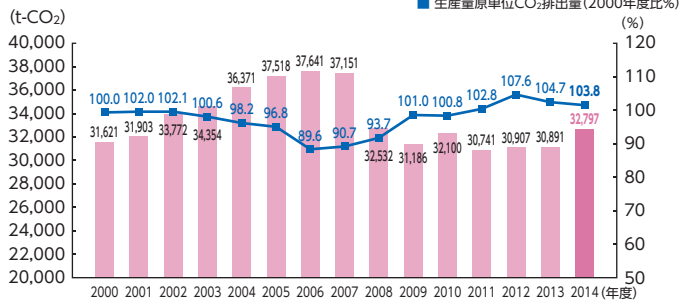
鉛蓄電池生産量を原単位とした場合

2014年度の総CO₂排出量は、2000年度比約3.7%増加しました。

鉛蓄電池生産量原単位CO₂排出量では、2000年度比約3.8%増加した結果になりました。

※電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378 (kg-CO₂/kWh) を使用しています

■鉛蓄電池生産量を原単位とした場合



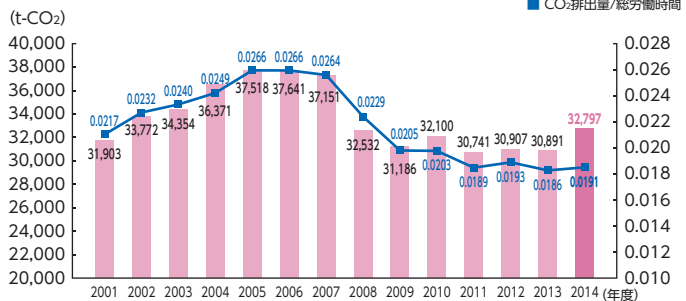
《参考》

労働時間を原単位とした場合

生産量を原単位にしてきましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、2009年度から新たな試行として、従業員の総労働時間を原単位にCO₂排出量の推移を右に示します。

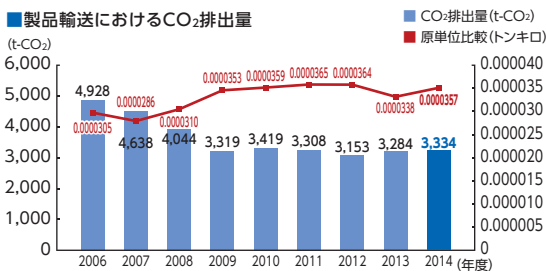
※電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378 (kg-CO₂/kWh) を使用しています

■労働時間を原単位とした場合



輸送効率の向上

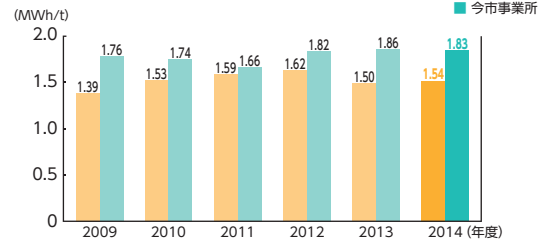
2014年度は、2006年度と比較して輸送に伴うCO₂の排出量を約32%削減しましたが、原単位では約17%悪化しています。2009年度以降横ばいの状況が続いています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。



電気使用量(生産量原単位)

2014年度は、2013年度と比べて電力量が約0.5%生産量原単位で増加しました。引き続き生産効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めていきます。

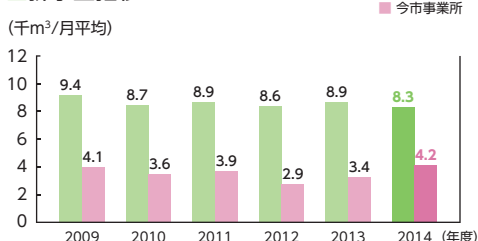
■電気使用量の生産量原単位推移



排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。また、各事業所共に最も少ない時期の排水量を維持しています。

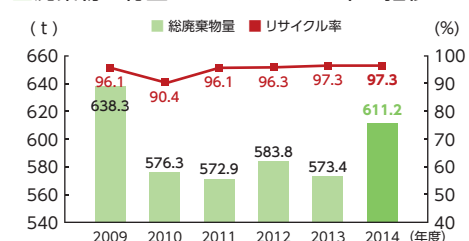
■排水量推移



廃棄物の状況

2014年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、97.3%でした。今後ともリサイクル処理を推進すると共に、廃棄物の発生抑制にも努めます。

■廃棄物の総量およびリサイクル率の推移



各部門における環境配慮実施項目

環境配慮に関する成果は、各部門の細かな取り組みが集まり大きなものとなっていきます。ここでは各部門における2014年度に実施した取り組み事例の一部を紹介します。

サイト	項目	取り組み状況	担当部門
今市事業所	環境	工程排水リサイクル技術向上による排水量削減	生産技術部
		歩留改善活動	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	
		溶解炉の電気ヒーター化	設備部・製造部
		エア―漏れ点検	
		水銀灯、蛍光灯のLED化推進	
		クーリングタワーの休日・夜間停止	設備部
		トランス更新による省エネ	
		取引先の環境活動の依頼、および確認を継続	資材部
		複数の部品引取先の混載、引き取り日程・ルート効率化	
		外注監査時に環境関連取り組み事項の確認を実施	
		RoHS対応製品の開発・拡大	電源生産部
		環境有害物質不使用の拡大、促進	
		電源装置効率向上	
いわき事業所	環境	工程排水リサイクル技術向上による排水量削減	生産技術部
		歩留改善活動(廃棄鉛量低減、検査技術革新)	
		スクラパー節水による排水量削減	
		成形工程省エネ(TCSヒーターおよび保温カバーの設置)	
		鉛丹使用量拡大(充電電気量削減)	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	生産技術部・製造部
		新製品の量産化および増産対応	
		いわき事業所内蓄電システムの実証試験と20kW太陽光パネル運用	
		UltraBatteryの新車メーカー新規採用(2014年3月出荷開始)	UB事業化部
		市販用UltraBatteryの新モデル発売	
		新幹線用電池の商品化(北陸新幹線用電池完納)	アルカリ電池部
		工程廃液の削減・有効利用(工程くずの有価物化)	
		リチウムイオン電池を適用した蓄電システムの商品化	商品開発部
	マグネシウム空気電池の開発		
	次世代電池の開発	研究部	
	照明のLED化による省エネ活動	設備部	
	753.2kW太陽光発電パネルの設置、運用開始		
	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	福島工業高等専門学校との共同研究	UB事業化部
		いわき太陽光発電所企業組合、いわき明星大学との共同実証	
		日本大学工学部(郡山)実証研究への協力	
首都大学東京との共同研究		研究部	
茨城大学との共同研究			
経済産業省九州経済産業局 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)			

PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)による2014年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	17.0
	カドミウム	1.0	3,417.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	コバルト及びその化合物	0.0	86.0
	鉛化合物	5.0	3,933.0
	ニッケル	2.0	3,873.0
	ニッケル化合物	2.0	2,825.2
	砒素及びその無機化合物	0.0	2.0

事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
今市事業所	アンチモン及び化合物	1.0	0.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	トルエン	2,161.0	0.0
	鉛化合物	62.0	167.0
	砒素及び無機化合物	0.0	0.0
	メチルナフタレン	8.0	0.0

※排出量…大気・公共用水域への排出
移動量…廃棄物委託量

環境会計

2014年度環境保全コスト集計結果

(単位:千円)

項目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	171,318	142,754
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	53,385	9,390
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	0	44,400
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達または製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0	0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所およびその他周辺の緑化のためのコスト	0	5,280
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	0	0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策のためのコスト	0	0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0	0
合計			224,703	201,824

※投資額…2014年度に設備投資がなされたもの

費用額…環境対策に利用された設備にかかる維持管理費およびその他、環境対策にかかる人件費であり、減価償却費を含む

「製品に含有する化学物質への対応」

当社、環境推進部と資材部門では、主要な原材料メーカー様を訪問し、工程の確認と製品中の有害化学物質に関する、ヒアリングや情報交換を実施しています。

お客様による製品含有化学物質管理状況の確認や監査などにも対応しています。引き続き、製品中の含有化学物質に関する管理を実施していきます。

また、欧州を中心とするWEEE指令やRoHS指令などに対応した製品に含有する化学物質の管理および情報提供も実施しています。

なお、WEEE指令(2002/96/EC)第6条1項には、環境に有害な影響を与える可能性のある部材は、回収された電気・電子機器(以下、機器と称す)を本格的に処理する前に取り外し別処理することが義務化されています。

同指令の付録書IIに、これらの部材がリストアップされており、電池もこのリストに含まれていますので、事前に取り外された電池のその後の処理は、電池指令で規制されます。

また、改正RoHS指令(2011/65/EU)では、前文(14)項に、以

下の記載があり、電池指令が、優先して適用されることが明記されています。

(14) この指令は、安全衛生上の要件及び特定のEUの廃棄物管理法、特に電池及び廃電池に関する2006年9月6日付け欧州議会及び閣僚理事会の指令2006/66/ECと規則(EC) No850/2004を侵害することなく適用されます。

RoHS指令からの電池の除外は、2006年9月26日発行の新電池指令(2006/66/EC)でも、前文(29)項に以下の様に記載されています。

(29) 2003年1月27日付けRoHS指令(2002/95/EC)は、機器に使用される電池には適用されません。

以上のことから、電池はRoHS指令の対象外との認識のもと情報提供に努めています。

一般社団法人電池工業会のホームページにも同様のポジションペーパーが掲載されています。

<http://www.baj.or.jp/recycle/recycle09.html>

いわき新工場と新たな環境施設



工場屋根の太陽光発電パネル(写真:フタバコンサルタン株式会社撮影)

いわき事業所では、東日本大震災および原子力災害により、広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するために企業への支援制度として行われている「ふくしま産業復興企業立地補助金」と「国内立地推進事業費補助金」を活用し、新たな自動車用バッテリーの生産設備の導入が完了し稼働を開始しました。

新工場ラインでは、これまで以上に職場の快適化を目指してきました。主に、作業環境面では、局所排気装置の衛生設備は囲い式を基本とし、メイクアップ・エアを各設備に有効に取り込む仕組みをつくり、換気・空調のエネルギーロス低





減も実現することができました。

2013年には、自動車用バッテリーの新充電工場が竣工し、屋上には発電容量約100kWの太陽光発電パネルを南向きに設置し、晴天時には工場で使用される電力の一部を発電電力でまかっています。さらに、2014年12月にはその他の工場屋根にも753.2 kWの太陽光発電パネルを設置し、売電を開始しました。今後も自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及に努めるなど、環境負荷低減活動を通して社会貢献していきます。

活動目標と成果

2014年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

 :達成  :未達成

方針	目標(2014年度)	概要	評価
省資源・リサイクル	鉛くず率対前年度比1%以上の低減	原単位で約13%の鉛くずが減少	
	全廃棄物の95%以上をリサイクル処理(熱回収を含む)する	2014年度の全廃棄物の97.3%をリサイクル処理	
地球温暖化防止	2013年度電気原単位1%削限	生産量原単位で約0.5%(前年度比)の悪化	
	CO ₂ 排出量の原単位2013年度より1%削限	生産量原単位で約0.86%(前年度比)の減少	
エコデザイン活動	環境負荷低減製品の製品化 全所7件以上/年度	8件の環境負荷低減製品を開発	

教育プログラム

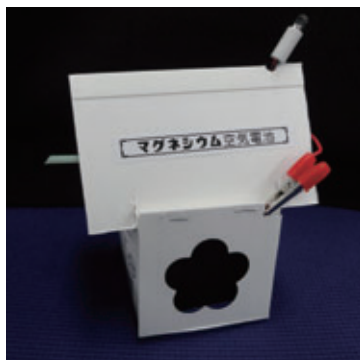


当社では、将来エネルギーを有効に利用できる人財を育成することも蓄電池メーカーである当社の使命であると考え、教育プログラムを定め、次世代を担う学生や子どもたちへの教育を支援しています。

環境推進部門では2012年度より、小学校での出張環境教室を開催しています。2014年度は福島県いわき市内の小学校3校で4～6年生を対象に行いました。授業内容は、いろいろな蓄電池の紹介をはじめ、地球温暖化の話にも触れ、「再生可能エネルギーを利用するこれからの仕組み」をテーマに学んでもらいました。最後には小型風力発電キットを利用して、風力発電のいいところ、悪いところについて考えてもら

い、未来の電気利用のかたちを身近に感じる機会を提供することができました。

4年目となる2015年度では、前年度までの授業に加え、新たな授業の準備を進めています。授業内容は「環境に優しいものってどんな



もの？」をテーマに、当社が2014年12月に販売を開始したマグネシウム空気電池を、牛乳パックで作ってもらうというものです。電池がで

きたあとは、電気の流れる仕組みなどをアニメでわかりやすく説明していきます。この授業を行うことで、理科離れの進む子どもたちが、理科に興味を持ち、好きになってもらうきっかけになればと考えています。対象は小学校5、6年生を想定しており、できる限り多くの小学校でこの出張環境教室を開催していきたいと思っています。

UB事業化部門では、2014年度は3名の学生のインターンシップを受け入れました。テーマや実際の業務を体験してもらいながら、電池について知ってもらうことはもちろん、「社会人になるとはどういうことなのか」を考えてもらう機会を提供できました。

今後もこのような教育活動を通して、より多くの学生や子どもたちに学びの場を提供できるよう、積極的に取り組んでいきます。

VOICE 「インターンシップを担当して」

1つのテーマを与え、4ヶ月の長期インターンシップに挑戦してもらいました。テーマだけでなく、実際に私たちの仕事を手伝うことで社会人と学生の違いや、仕事の進め方などさまざまなことを学んでもらい、今後の研究生活、就職活動に活かしてくれればという思いで取り組みました。私自身もインターンシップを通し、教えることの難しさやコミュニケーションの重要性など多くのことを学ぶことができ、貴重な体験となりました。

UB事業化部
佐藤 篤志



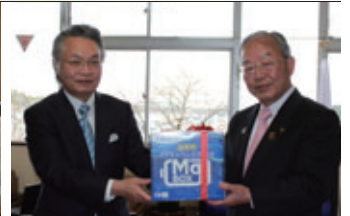
地域社会に貢献する取り組み

自治体にMgBOXを寄贈

当社は、いわき市、日光市にMgBOXを寄贈しました。
防災意識の高まるなか、自治体の活動を通じて、今後地域の防災組織の取り組みにMgBOXを広く活用していただけることを期待しています。



いわき市にMgBOXを寄贈
清水いわき市長(左から1人目)
(写真:福島民報社提供)



日光市にMgBOXを寄贈
(写真:東京新聞提供)

“とちぎ”から日本を元気に！エコ・もりフェア2014に協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の向上を図る目的で、栃木県の主催するエコ・もりフェアに毎年協賛をしています。



関東経済産業局長より表彰されました

今市事業所は、1982年から日光商工会議所の議員を務め、2013年より常議員に選出されました。日光地区の地域経済の発展のため、永年にわたり雇用を維持し続けてきたこと、商工会議所の工業部会副会長として工業関係の先頭に立って地域の雇用対策に寄与してきたこと、また、日光市が進める誘致企業連絡協議会の会長として、立地企業の発展に貢献してきたことなどに対し、表彰されました。



表彰状

いわき志塾に従業員が講師として参加

当社は、8月23日に開催された、いわきグローバルアカデミー第3回「いわき志塾」に講師として参加しました。

「いわき志塾」とは、いわき市の将来を見据え、グローバルで復興を担う人財を育成するプログラムです。

当日は、中高生62名が参加し、当社技術開発部門7名が講師として1チームに1名付き、「こんな電池を開発したい」などの研究者・技術者としての夢を語りました。先に受けた講義で得たことを生徒たちがアウトプットし、チームごとの発表では講師も交え、将来の夢と希望に溢れた内容となりました。

講評のあとは、実際に人工衛星用リチウムイオン電池を生徒たちに見る、触るなどの体験をしてもらい大盛況でした。

今後もこのような教育支援活動に積極的に取り組んでいきます。



講義の様子

20年目の開催となった電気自動車の省エネレース(WEM:ワールド・エコノ・ムーブ)

⇒ 電気自動車の省エネレースについて



大潟村大会での各クラス優勝・上位チーム
ソーラー・スポーツラインにて

世界で初めての電気自動車省エネレース(2時間の走行)が開催されてから20年目となります。

同じ電気エネルギー、同じ

走行時間での記録は、そのまま省エネ機器(電気自動車)を開発したことになりますが、走行距離が増えた分だけスピードが増し、その分安全対策が必要になってきます。当社が、

毎年秋田県大潟村で開催している「ワールド・エコノ・ムーブ」も、電気に対してより意識的になってもらうための試みです。約100Whのバッテリーを支給し、それを使ってどれくらい走れるかを競う大会で、第1回開催から20年を経て、走行距離は約2倍に伸びました。参加者が真剣に電気と向かい合った結果です。

これまで、電気は無尽蔵に供給されるものと思われてきました。しかし、夜間の余剰電力さえ乏しい現在、電力使用量を可視化し、発電機や蓄電池を制御するエネルギー監視システム(EMS)は一気に普及し、電気は需給関係をモニタリングしながら、コントロールするものという意識が定着すると思います。

⇒ ワールド・エコノ・ムーブグランプリについて

電気自動車の省エネレースが各所で展開され、2014年は全5戦が開催されました。各大会毎にポイントを設定し、東海大学高輪校舎にて開催された「ソーラーカーなどの電気自動車製作講習会」において、グランプリ表彰式が行われました。



決勝レースの様子

各種スポーツ協賛



H.C. 栃木日光アイスバックス初優勝
(写真:H.C. 栃木日光アイスバックス提供)



栃木SC試合風景

当社が子どもたちを試合観戦に招待する“わくわく夢シート”に協賛している、H.C. 栃木日光アイスバックスが、第82回全日本アイスホッケー選手権で初優勝しました。

創部16年目で初優勝! 古河電工アイスホッケー部から数えても52年ぶりの快挙です!

当社は、このほかにも「リーグのジェフユナイテッド千葉、栃木SCのほか、「いわきサンシャインマラソン」「日光ハイウェイマラソン」などの市民スポーツにも協賛しており、これからは地域スポーツ振興のため応援していきます。

2014世界トライアスロンシリーズ横浜大会協賛

当社は、本社がある横浜のスポーツ振興を支援するため、2014年5月17、18日に開催された「2014世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛しました。

さらに、スタート・フィニッシュ地点となる山下公園には、大会を盛り上げるEXPOエリアがあります。今大会で3年連続となった東北復興支援ブースには、福島県いわき市などが出展され、当社の従業員がボランティアとして活動し、会場に訪れた方々も楽しめるお手伝いをさせていただきました。



競技の様子(c) Satoshi TAKASAKI/JTU



ボランティア参加者

法律と企業倫理の遵守を徹底し、未来に向けた挑戦を続け成長していきます。

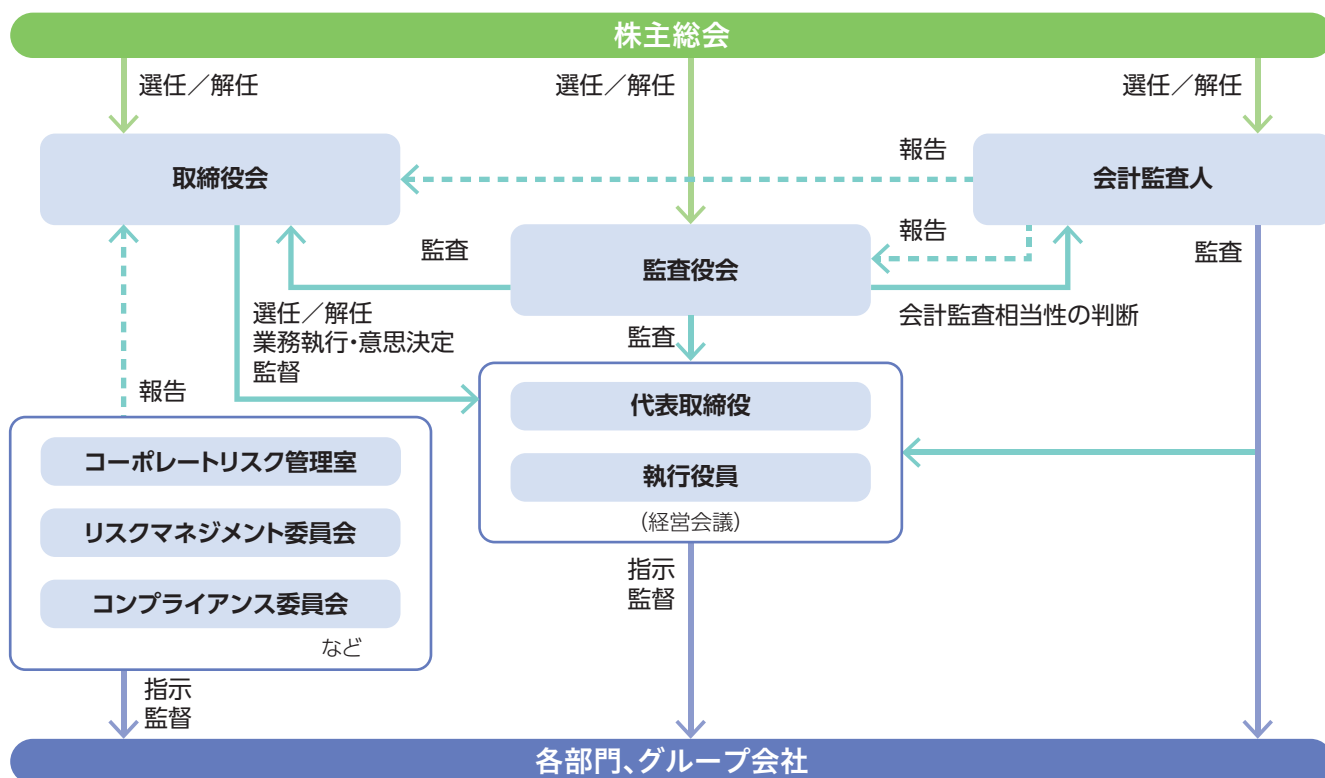
社会的責任を全うする体制

コーポレート・ガバナンス

⇒ コーポレート・ガバナンスの体制

2012年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、業務執行機能との分離を図りました。経営意思決定に関しましては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役11名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審

議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。



⇒ 内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。

当該目的達成のために、コーポレートリスク管理室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

⇒ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。そのなかで、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。

また、当社自身のコンプライアンス規程でも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力については、「毅然とした態度で対応する」を取締役会で決定した上で、コンプライアンス行動指針として定めています。

企業倫理を遵守する取り組み

公正公平な調達

⇒ CSR調達・お取引先様との連携

当社は、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とよりよいパートナーシップを築き、公正・健全な

環境のなかで共に発展し、社会的責任を果たすため、以下の調達方針に従って進めていきます。

⇒ CSR調達基本方針

- (1) 法令・社会規範などを遵守します。
- (2) すべてのお取引先様とのよりよいパートナーシップをもとに相互理解と信頼関係を大切にします。
- (3) すべてのお取引先様に対して常に公平で、公正なお取引を行います。
- (4) お取引先様・調達品選定などの際には、資材の品質・価格・経営の信頼性や技術開発力、環境配慮などの評価と適正な手続きによって行います。
- (5) お取引先様のご希望には誠実に対応し、取引に必要な情報をお知らせします。
同時に、お取引先様からの情報も求めており、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密保持に努めます。

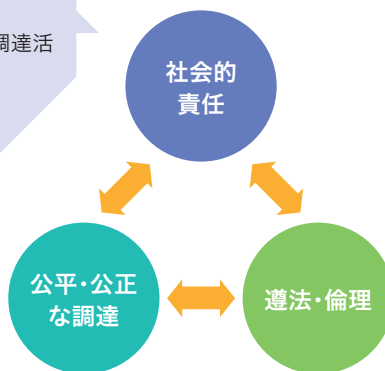
■ 調達活動指針

社会的責任

- 調達活動を行うにあたり、「真に豊かで持続可能な社会の実現」への貢献を目指します。
- 基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。
- 地球環境に配慮した調達活動を推進します。
- 社会との共生に向けた社会貢献への取り組みを推進します。

公平・公正な調達

- 調達物品の品質、価格、納期、その企業経営の安定性、技術開発力、製造・供給能力、環境保全への取り組みなど、自由な競争に基づく合理的な選定基準に基づき、公正にお取引先を決定します。
- 国の内外問わず、お取引先には公平に競争の機会を提供します。



遵法・倫理

- 法令・社会規範を遵守し、その精神を尊重した上で調達活動を行います。
- 調達活動を通じて知り得たお取引先の機密情報を守秘します。また第三者の知的財産などの権利を侵害するような調達活動は行いません。
- 調達活動を行うにあたり、当社製品・サービスの販売を目的とする相互取引は行いません。
- 不当な利益の取得を目的とした、お取引先との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。

⇒ グリーン調達

当社は、循環型社会づくりを担う一員として、環境負荷の低い原材料・部品などの調達＝グリーン調達を、積極的に推進しています。グリーン調達の適用範囲は、モジュールなどの半製品や部品類に加え、粘着テープや接着剤などのフロンや代替フロンについても、部品自体への含有だ

けではなく、副資材もその対象としており、製造工程においても使用禁止を徹底しています。

また、部品などの納入に際しては、当社指定のグリーン調達調査票をお取引先の皆様にご提出いただき、管理の徹底を図っています。

下請取引教育の実施

当社は、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、お取引先様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2014年度、いわき事業所では新

入社員を対象に、今市事業所では外部講師を招き、関係部署の45名を対象に、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の内容について周知徹底を図りました。

古河電工グループCSR行動規範遵守

当社およびグループ会社は、「公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続ける」ことを経営理念として実現するために、役員・従業員一人ひとりが「常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動する」ことを行動指針として掲げています。

これらに基づいた企業活動を展開するにあたって、企業の社会的責任(CSR)という観点から、役員・従業員の取るべき基本的行動の規範として、「古河電工グループCSR行動規範」を定

め、これを遵守しています。

当社では、すべての従業員が毎年「古河電工グループCSR行動規範」の実践を振り返り、その結果をもとに、部門長と面談する機会を設けて、定期的にフォローをしています。コンプライアンス意識を常に持った風通しのいい職場づくり、役員・従業員一人ひとりが、ステークホルダーからの熱い期待に応えられるよう、古河電池グループ一丸となって、取り組んでいます。

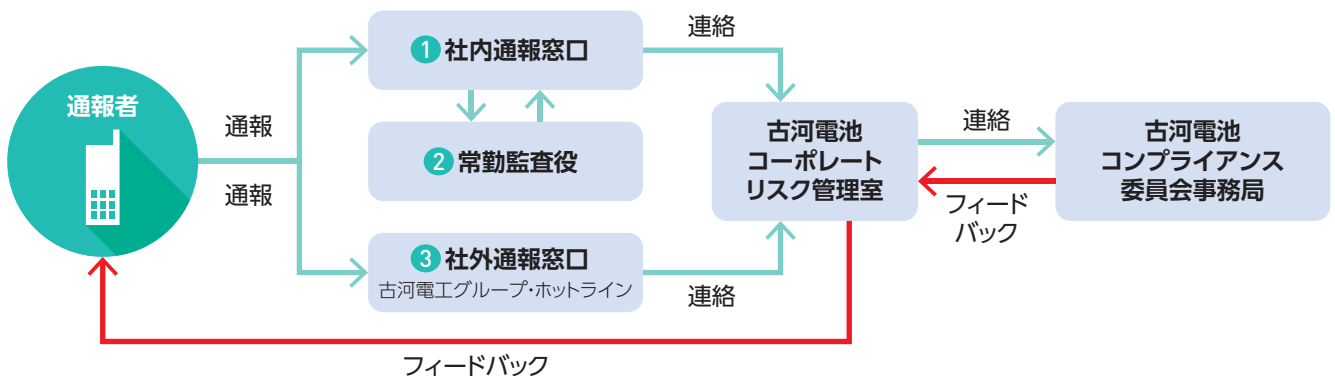
通報窓口の設定

当社およびグループ会社内でコンプライアンスに違反する行為やその恐れがある場合は、違反行為を未然に防止できるよう、役員・従業員がコーポレートリスク管理室に直接通報できる仕組みを構築しています。

通報窓口は、①「社内通報窓口」と、②匿名窓口として「常勤監査役」、および③匿名での通報も可能な第三者機関を

利用した「社外通報窓口(古河電工グループ・ホットライン)」の3か所を設置しています。

いずれの窓口の情報もコーポレートリスク管理室に集約され、通報者の保護に十分配慮しつつ迅速に事案対応が図れる仕組みを構築しています。



情報セキュリティ体制

古河電池グループでは、情報セキュリティ基本方針を定め社会的責任の重要な役割として、情報セキュリティポリシーを遵守し、適正な情報管理と情報活用に取り組んでいます。

古河電池グループでは情報セキュリティ管理体制を構築

し、情報セキュリティに関するリスクマネジメント計画を策定し、社会変化に応じて積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。

⇒ セキュリティ対策例

■ パソコンの管理

各クライアントパソコンにウイルス対策ソフトを導入しています。また、パソコンの利用状況を把握するための情報資産管理システムを構築しています。ソフトウェア・ハードウェア・ライセンスなどの資産を効率的に管理し、情報セキュリティポリシーに従ったコンプライアンスに取り組んでいます。



情報セキュリティセミナーの様子

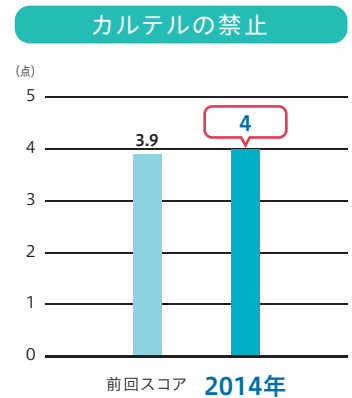
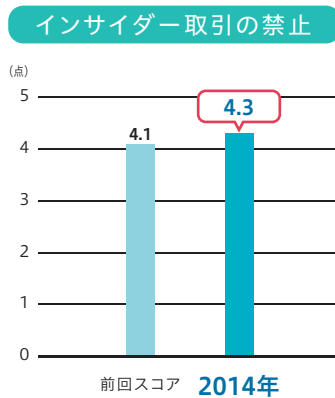
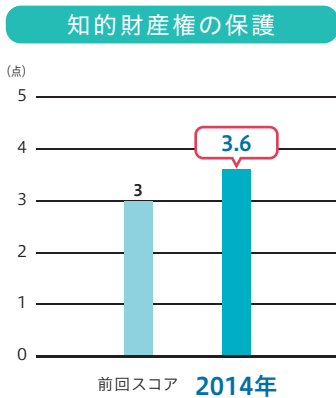
コンプライアンス意識調査の実施

当社では、2年に1度コンプライアンス意識調査を実施し、これまで実施してきたセミナーや周知が従業員に浸透しているか、今後強化すべき点は何かを検証しています。前回の結果に基づき、2013年は著作権セミナーと贈収賄セミナーを実施し、2014年度の調査では微量ながらも意識の向上が

見られました(下記グラフ参照)。

また、これまではWEB回答が可能な従業員のみが対象でしたが、今回からは、紙面でも回答できるようにし、グループの全従業員を対象としました。今後とも定期的に調査を実施し、コンプライアンス体制強化を推進していきます。

→ コンプライアンス意識調査浸透度



展示会に出展



当社出展ブースの様子

当社は、2015年2月25日から27日に東京ビックサイトにて開催された「国際二次電池展(バッテリージャパン)」に出展しました。今回の出展コンセプトは、「環境にやさしい美しい社会の実現」として、新製品Ultra Battery、マグネシウム空気電池Mg BOXなど、「蓄電池システムゾーン」「発電器ゾーン」「非常用電源ゾーン」「NEW・テクノロジーゾーン」の各所に展示し、当社の蓄電池技術の研究および開発について、紹介させていただきました。

カレンダー展に入選

一般社団法人日本印刷産業連合会ならびに、株式会社日本印刷新聞社が主催する「第66回全国カレンダー展」において、2015年版古河電池カレンダー「遙かなる車たち」(アメリカ編)が入選しました。応募総数700点強からの入選です。

こちらは、前年より引き続き国内最高峰の日本自動車博物館と、日本クラシック協会のご協力を得て、日本で所有されている最高のクラシックカーを選び、絵は若手イラスト・レーターの「なかだえり」さんの描きおろし作品を起用し、オリジナル・カレンダーを制作しました。

なお、1作目をイギリス車編、2作目イタリア車編、今回のアメリカ車編、3作目にて入選です。



表彰状



よりよい職場環境のもと、活気あふれる会社になることを目指しています。

人財強化のための取り組み

人財育成の基本的な考え(教育研修で目指すこと)

2014年度は人事総務部内に採用教育グループが新設され、より一層、専門性の高い人財教育が行えるように体制が整備されました。

■ 2014年度に実施した研修

新任管理職研修

新入社員フォローアップ研修

3年目社員研修

新入社員研修

2年目社員研修



2014年度新入社員研修の様子

⇒ 今後の継続性

長期経営ビジョンに示される通り、人財教育、人財育成は企業としての最重要投資と位置付け、今後も積極的に継続していきます。

⇒ 教育事務局の行動指針

「永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という当社の企業理念に基づき、教育事務局の行動指針を定めています。具体的には、「私たちは挑戦者である」を教育行動方針として、一人ひとりの社員が個々のスキルを向上させることができるよう各種研修などで社員をサ

ポートしています。高い挑戦者意欲と幅広い視野で各々が会社を伸ばすような教育体系を整備し、各種研修において、職能資格や推薦選抜毎に求められる職務遂行能力が身に付くよう研修内容を毎年改善し、目標達成意識の啓発につなげています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めると共に、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の実現や、仕組みづくりを構築しています。少子高齢化が進むなか、毎年の状況変化を考慮した新卒・中途採用、障

がいのある方の採用、定年退職者の継続雇用、グループ会社間の出向、派遣など多様な方々についての働き方を提案していきます。

⇒ 次代を担う新卒者の採用

古河電工グループの一員として、古河電工グループフォーラムに参加しています。また、各大学を訪問して会社説明会を実施し、人財の確保に注力しています。採用スタイルは、地域・国籍を問わず面接を重視した人物本位の採用方法で、毎年個性豊かな学生を受け入れています。2014年度は社会貢献活動の一環として、今市、いわきの両事業所において、インターンシップの受け入れを行いました。

⇒ 実力重視の中途採用

グローバル化を推進するなかで欠かせないのが、高い専門能力と人財の多様性です。当社では、さまざまな職務経験・専門知識の豊富な経験者を採用しています。2014年度は、2013年にPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGがインドネシア共和国内に設立されたことに伴い、2名のインドネシア人を正社員として採用しました。

(2015年3月末現在)

雇用状況	合計または平均	合計または平均
社員数	887名	新卒採用(2014年度採用実績) 21名
平均年齢	41.4歳	中途採用(2014年度採用実績) 23名(転籍者2名を除く)
平均勤続年数	15.8年	

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の両立に向けた「ワーク・ライフ・バラ

ンス」を可能にする各種支援制度を設けています。

⇒ 積立休暇制度

毎年の年次定例休暇の残存日数を、5年間で最大25日保有できます。そして、これを家族の介護・看護や私傷病の治療に使用することができます。2013年度以降は、利用枠の拡充を図り、自己啓発休暇やボランティア休暇を採り入れました。

⇒ 継続雇用嘱託制度

60歳定年に到達した従業員を対象に、再雇用希望者全員と継続雇用嘱託契約を結んでいます。2年日以降は、一定の条件を満たすことが必要となりますが、65歳まで勤務することができます。また、定年が近い従業員に対して、シルバーセミナーを開催し、定年後のライフプランを考える機会を設けています。

⇒ 各種支援制度の拡充

育児や介護を行う従業員が安心して働けるように、仕事と育児・介護の両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、看護休暇などを導入し

ています。各種支援制度は、法に則り定めていますが、従業員にさらに働きやすい環境を提供するために、2015年度も改定を行うべく検討を進めています。

■ 各種支援制度の概要

	制 度	内 容
育児	育児休業	・子が満1歳に達するまで取得可能(各種事情がある場合、1歳6カ月に達するまで)
	短時間勤務	・6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 ・小学校未就学間
	子の看護休暇	・小学校就学前の病気・怪我をした子の看護のための休暇(年5日) 子が2人以上の場合は年10日まで
介護	介護休業	・対象家族1人につき暦日で1年間取得可能
	短時間勤務	・6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 ・対象家族1人につき暦日で1年間の範囲内
	介護休暇	・要介護状態にある家族の介護のための休暇(年5日) ・対象者が2人以上の場合は年10日まで

⇒ 一般事業主行動計画について

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が安心して働ける環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知を行っています。

本件の具体的な内容につきましては、厚生労働省が運営するホームページ「両立支援のひろば」へ公表しています。当社としましても、届出した行動計画に掲げた対策を実施し、目標を達成するために取り組んでいきます。

VOICE 育児休業制度利用者の声

振り返れば数ヶ月前までは、お得意先様回りをしていましたが、出産後は一気に子ども中心の生活へと変わり、新米ママとして日々奮闘中です。育児休業制度を利用し、十分な時間をかけ育児に専念し、著しい我が子の成長を見守ることができています。それは、出産前からご理解とご協力いただいた職場の皆様と本制度のお陰だと大変感謝しています。復帰後は、限られた時間のなかで成果が挙げられるよう常に工夫をし、そして将来「働いているお母さんが好き」と言ってもらえるよう、仕事と育児の両立を上手に進めていきたいです。

産機第一営業部
加藤 結香



特別支援学校の職業教育に対する協力

今市事業所では、特別支援学校の生徒の職業教育の一環として、職業実習生の受け入れを生徒の能力と習熟段階を見ながら実習計画を立て実践しています。今回、この活動が栃木県教育委員会の広報に取り上げられ、現場実習についてとちぎテレビの番組で紹介されました。

特別支援学校では、地域の企業を対象に実習内容を紹介する事業を行っており、当社は障がい者福祉と障がい者雇用の一翼を担ってきました。これからも特別支援学校の実習担当の先生方と話し合いながら、学校内で実習できる作業や材料を提供していきます。



輸出用電解液梱包の様子

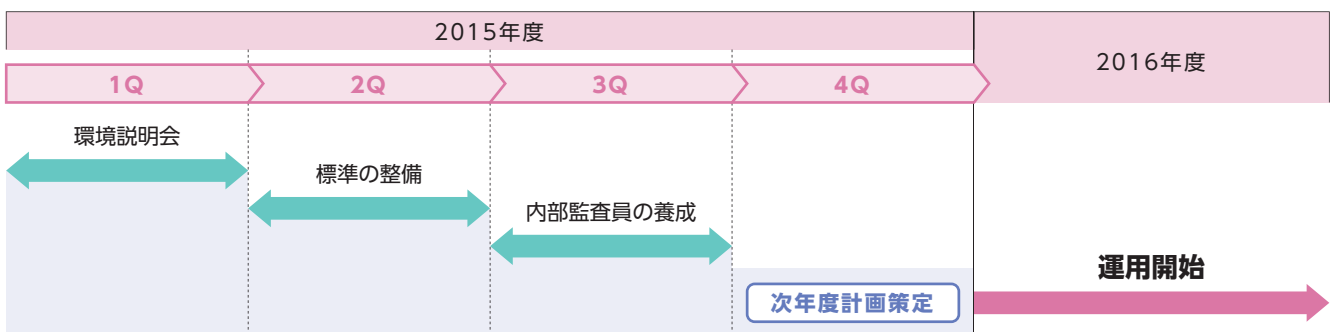
ISO14001外部認証取得の拡大への取り組み

当社は、ISO14001(環境マネジメントシステム)について、生産拠点であるいわき事業所と今市事業所にて外部認証を取得して活動をしてきました。しかし、近年地球環境に貢献する製品として小型軽量化、アイドリングストップ車用、ハイブリッド車の補機用の蓄電池やスマートグリッド用の蓄電池の生産

から販売まで生産部門以外の関わりも深くなり、全社的な取り組みとなってきています。

また、ISOの規格が改正されるのに伴いISO9001(品質マネジメントシステム)とシステムを統合していく上で登録範囲をISO9001と合わせて効率的な管理を目指します。

⇒ スケジュール



職場環境をよくするための取り組み

全社安全衛生活動

すべての従業員が安全で安心して働くことのできる職場環境を確保するため「安全第一、決められたルールを守り災害ゼロ化!!」をスローガンに活動を推進しています。
また、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の

重点課題や目標を定めて活動していますが、社長自らが先頭に立ち、従業員全員が毎日安全唱和を行って、安全で快適な職場環境の向上に努めています。

● 2015年度全社安全衛生活動方針

1. 基本方針

安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全で快適な職場環境を構築する

2. 重点課題

- (1) 本質安全化によるリスク低減
- (2) 安全人間化に向けて教育・意識の向上
- (3) 作業環境の改善と維持管理
- (4) 安全衛生標準の周知と体系に基づくしくみの運用
- (5) 従業員の健康保持・増進

→ 安全衛生の体質強化

当社では、従業員が安心して働ける職場環境づくりとして、社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社方針の決定や全社に関わる安全衛生の施策について審議を実施します。また、労使幹部による工場巡回も年2回実施しています。各事業所では、事業所長(総括安全衛生管理者)による「安全衛生委員会」を毎月開催して

安全衛生に関わる活動内容のフォローなどを実施し、さらに事業所には安全衛生委員会の下部組織として「部門安全衛生会議」を設け毎月開催しています。

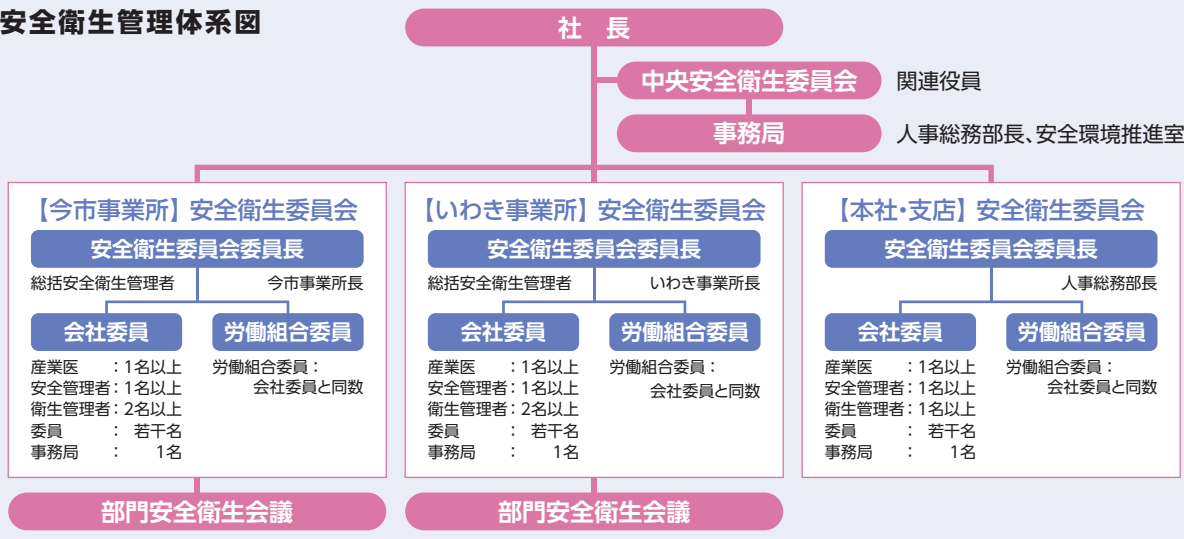
また、製造・設備・環境部門が連係した快適職場づくりとして局所排気装置やダクト・フードの見直しなどによりノーマスク職場づくりに取り組んでいます。

→ 災害ゼロへの取り組み

当社では労働災害撲滅のために、新設設備のみならず既存設備についても再度リスクアセスメントを実施して危険源の特定と改善によるリスクの低減に努めています。また、製造部・事業所と連係して作業標準書を安全対策色の

濃い物に順次更新していく活動も新たに始めました。その他にも身の回りの危険源に対するKY活動の実施、およびヒヤリハット報告の全員参加による活動などを実施して安全性向上に取り組んでいます。

● 安全衛生管理体系図



従業員の活気あふれる会社であるために

労使相互信頼

当社では、管理職・定年退職者（継続雇用嘱託）・有期契約者以外の全従業員が労働組合に加入しています。経営の円滑な運営と事業の発展、労働条件の向上を図るには、労使のコミュニケーションは必要不可欠なものです。そのため当社では、事業計画や決算について説明を行う中央経営説明会を年2回実施しています。また、各事業本部単位の月次損益の説明を行う労使懇談会、課題解決のための労使小委員会を月1回程度実施し、さらには労使による各事業所の安全衛生巡回も年2回実施しています。このようにあらゆる「場」で労使による相互信頼を深めるために、対話の機会を設けています。



安全衛生巡回の様子

地域の子もたちと一緒に緑化活動に参加



緑化活動参加者集合写真



ゴムパチンコで種子をまく様子

サイアム・フルカワ社では、2014年5月ナコーンラチャシーマ県にあるラムタコン・ダムの水力発電所を見学し、その後近くの森で、地域の子もたちと一緒に緑化活動に参加しました。この活動には約50名の従業員が参加し、75本の苗木を植え、ゴムパチンコを使い、750個の種子を崖下の森へまきました。当社は今後も、こうした地域の活動に参加し、交流を深めていきたいと思っています。

地域小学校での英語教育を支援

サイアム・フルカワ社は、地域小学校での英語能力向上を支援するため、2014年6月から10月にかけて、当社従業員による英語教育を実施しました。

当社の近隣にあるサンマカ・ボクノイサマキー小学校において、毎週土曜日、4～6年生の生徒たち19名に英語を教えました。

この活動を通じて、生徒たちは英語で自己紹介ができるまでに英語力が上がり、11月には当社に生徒たちを招き、修了証を授与しました。

地域小学校での英語力向上に貢献できたことを、当社も大変うれしく思っています。今後も、このような支援を継続し、地域社会に貢献していきたいと思っています。



授業風景



修了証授与での集合写真

定年後の社会との関わり

当社では、定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。毎年10月に横浜・日光・いわきの3地区において定期総会を行っています。総会では会員の状況確認、長寿祝い、決算報告などを行っており、総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めると共に、当社の最新情報の提供などを行っています。



平成26年度古河電池OB会定期総会(いわき)

職場の仲間からの声

VOICE 万が一の場合に確実に機能する設備であるために

梅野 怜さんは、入社1年目の職場で主に点検部門の仕事を担当しています。ビルや工場、病院など、さまざまな所へ出向き、蓄電池設備の点検を行っています。蓄電池設備は、非常に重要なものとして位置付けられており、停電・火災などで常用電源の供給が停止した場合は、確実に機能しなければなりません。万が一の場合に正常なバックアップ運転を行うためにも、日頃の保守点検が大切です。保守点検では、整流器、蓄電池の特性測定などを行い、不具合を発見した場合は、修理や更新をご提案し、常に万全な状態で使用できる設備であるように、日々の業務に励んでいます。

工事統括部 工事部 関西工事グループ
梅野 怜



点検作業の様子

VOICE ミッション遂行のために

私は、2013年12月に設立されたインドネシア子会社 PT.FURUKAWA INDOMOBILE BATTERY MANUFACTURING (FIBM)へ資材部隊の支援のために、長期出張中です。主なミッションは、原材料調達の支援です。その他、業務フローの構築、日本・タイ子会社との連携・調整を行っています。海外でゼロから工場を立ち上げる機会は、今回が初めてということで戸惑うことも多々ありますが、現地スタッフと力を合わせ、日々起る課題に向き合っています。一日も早くFIBM工場が軌道に乗り、ここインドネシアでも“FB”が定着できるよう、全力でサポートしていきます。

資材部
脇田 五郎



新社屋にて現地スタッフと記念撮影

従業員の活気あふれる会社であるために

財務ハイライト

⇒ 5年間の連結財務ハイライト

蓄電池業界においては、地球環境問題への対応や原発事故の問題などから、自動車の燃費競争の激化や、再生可能エネルギーへの期待度の上昇など、蓄電池を取り巻く環境が大きく変化してきています。このような環境のなかで当社グループは、自動車の燃費競争激化に関しては、いわき事業所に、自動車電池用の新充電建屋を建築し、新しい設備を導入することにより、性能、品質面での向上および生産効率の向上を図っており、再生エネルギーに関しては、蓄電池に期待される役割に対応するため、サイクルユースの産業用鉛蓄電池の開発を進めています。また、2014年12月からは、凸版印刷株式会社様と共同で開発した、世界初となる紙製容器でできた非常用マグ

ネシウム空気電池「マグボックス」の販売を開始しました。

さらには、海外事業拡大として、インドネシアにおいて、INDOMOBILグループ会社と合併で昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めています。

【当期・次期の配当】

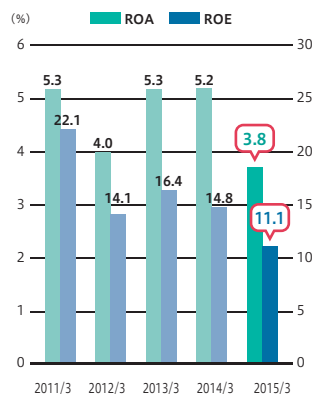
当期の期末配当金につきましては、株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき7円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき8円を予定しております。

● 要約財務データ (連結)

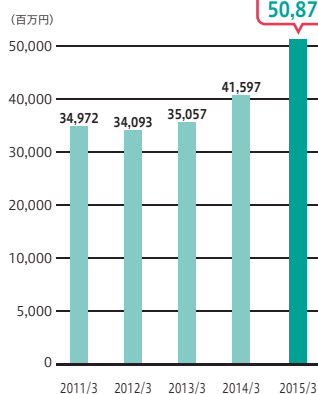
(数値は、各会計年度の3月31日に終了した時点での数値) 単位:百万円

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	43,204	42,064	44,380	49,556	53,903
営業利益	3,385	2,494	2,731	2,673	2,441
経常利益	3,364	2,604	2,870	2,882	2,702
当期純利益	1,843	1,365	1,847	1,990	1,756
設備投資額	1,429	1,789	1,896	5,533	8,805
減価償却費	1,661	1,661	1,705	1,620	1,789
研究開発費	1,120	1,547	1,518	1,504	1,548
営業活動によるキャッシュフロー	4,652	628	3,606	3,702	3,844
投資活動によるキャッシュフロー	-1,717	-1,699	-1,974	-5,737	-9,081
財務活動によるキャッシュフロー	-2,583	-674	-1,131	2,246	4,354
総資産	34,972	34,093	35,057	41,597	50,879
有利子負債	7,212	6,815	5,992	8,583	12,320
自己資本	9,195	10,170	12,360	14,558	17,087
自己資本比率	26.3%	29.8%	35.3%	35.0%	33.6%

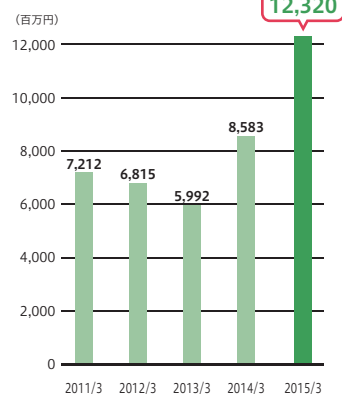
総資産利益率 (ROA) / 株主資本利益率 (ROE)



総資産 ※1



有利子負債 ※1 ※2

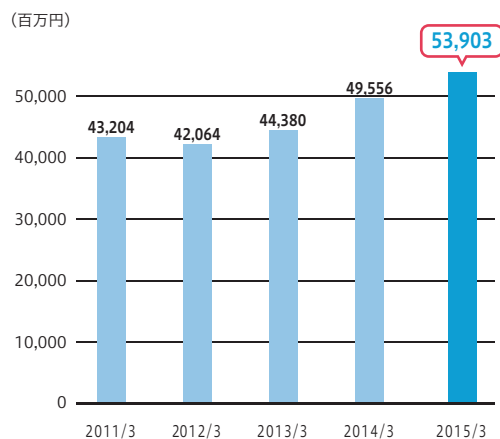


※1 総資産および有利子負債が増加しているのは、海外事業拡大として、インドネシアにおいて、INDOMOBILグループ会社と合併で昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めたことによるものです。

売上高

539億3百万円
(前期比8.8%増)

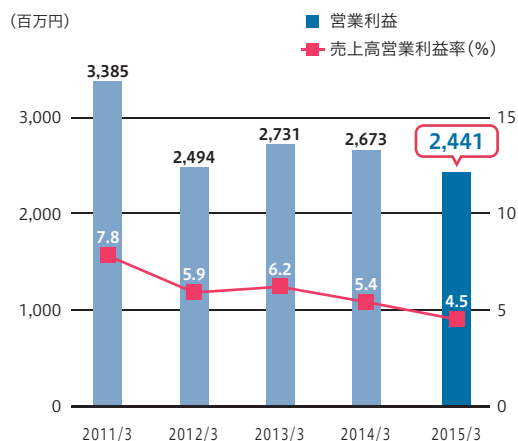
当社グループの売上高は前期比43億47百万円(8.8%)増の539億3百万円で過去最高となりました。これは、前期に引き続き、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、海外向けの鉄道用産業電池が好調に推移した結果です。



営業利益 / 売上高営業利益率 (%)

24億41百万円
(前期比8.7%減)

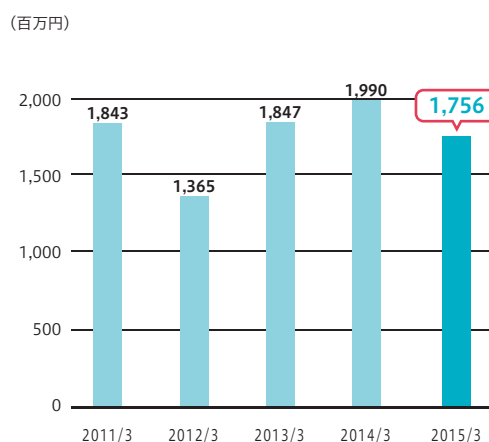
主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したことや、主に海外売上高の増加のための販促費や広告宣伝費の増加などにより、営業利益は24億41百万円(前期は営業利益26億73百万円)となりました。



当期純利益

17億56百万円
(前期比11.7%減)

補助金の交付金額26億15百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を建物および機械装置などの取得価額から直接減額し、「固定資産圧縮損失」として26億12百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は17億56百万円(前期は当期純利益19億90百万円)となりました。



【設備投資額】

設備投資額が増加しているのは、主として当社いわき事業所に、自動車電池用の新充電建屋を建築し、新しい設備を導入することおよびインドネシアにおいて、昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めたことによるものです。

※2 次期において、補助金の交付額相当分(約26億円)は有利子負債が減少する見込みです。

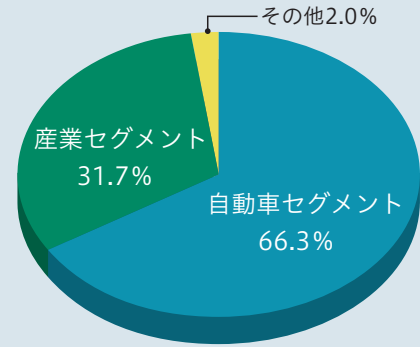
財務ハイライト

➔ 主なセグメント毎の業績

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いています。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、この統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」および「産業」を主な報告セグメントとしております。

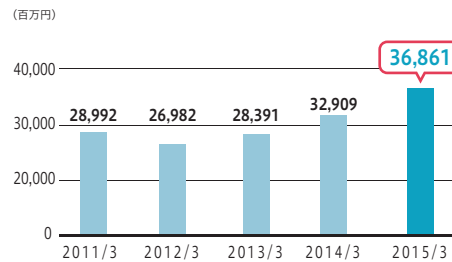
●セグメント別売上高内訳



自動車セグメント

四輪車および二輪車用バッテリーの生産、販売 売上高 **368億61** 百万円 (前期比12.0%増)

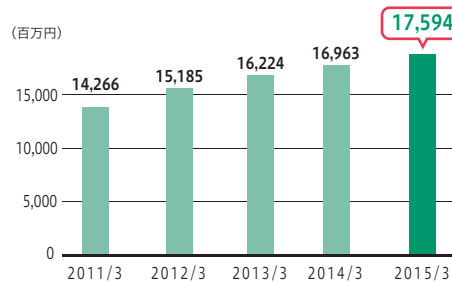
売上高は前期比39億51百万円(12.0%)増の368億61百万円、セグメント利益は前期比1億98百万円(16.9%)減の9億72百万円となりました。これは主に、海外では補修用電池、国内では新車組付け用電池の販売が大きく伸びましたが、主原材料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したためです。



産業セグメント

機器操作用蓄電池およびUPSなどの生産、販売 売上高 **175億94** 百万円 (前期比3.7%増)

売上高は前期比6億31百万円(3.7%)増の175億94百万円、セグメント利益は前期比22百万円(1.7%)増の13億63百万円となりました。これは主に、前期に引き続き鉄道用などアルカリ電池が大きく伸び、損益にも寄与したためです。



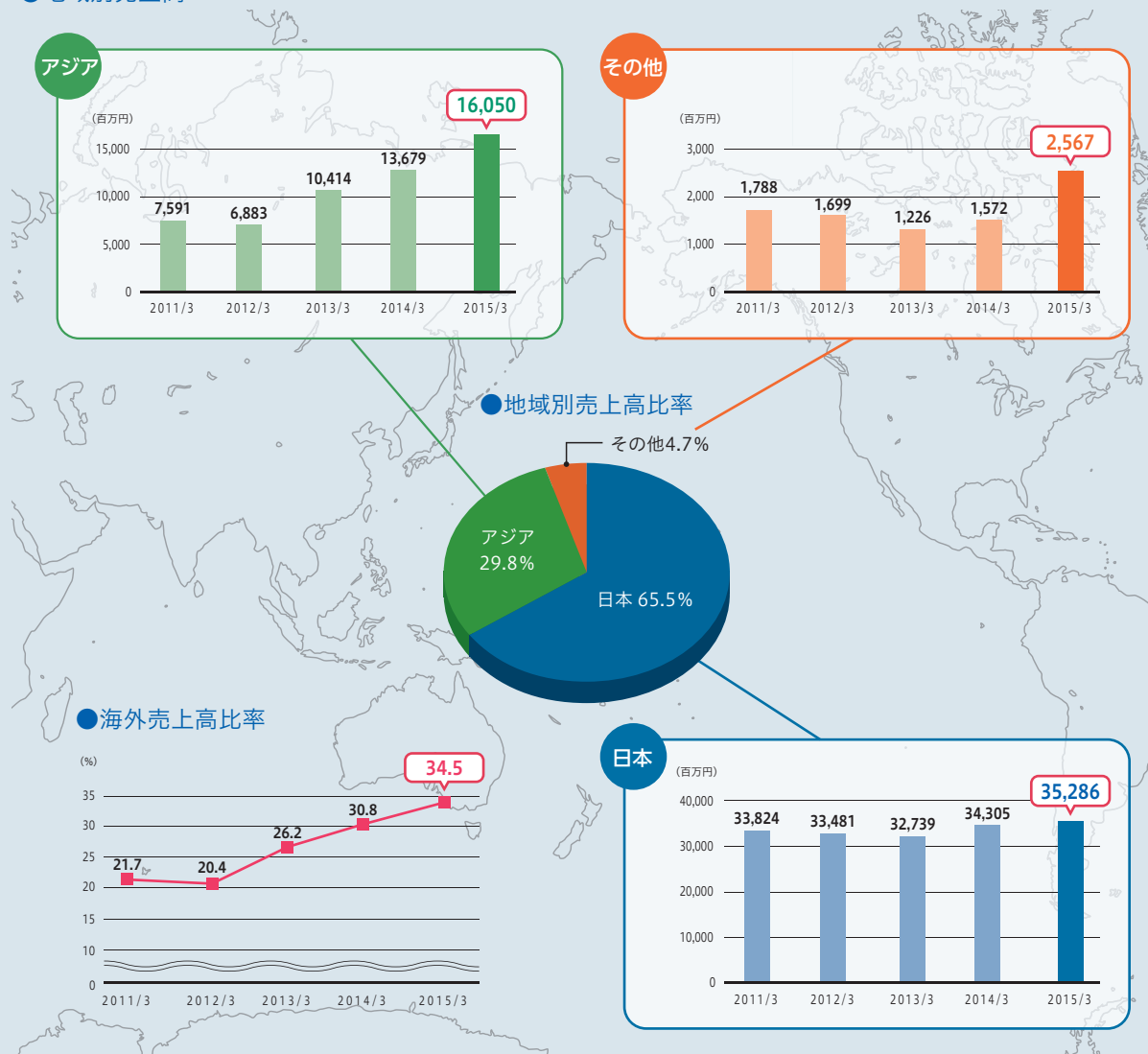
⇒ 海外売上高

海外売上高は、186億17百万円でした。当社の海外売上は、主として当社および海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている自動車用および二輪車用の鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。

● 海外売上高／海外売上高比率

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	43,204	42,064	44,380	49,556	53,903
地域別売上高					
日本	33,824	33,481	32,739	34,305	35,286
アジア	7,591	6,883	10,414	13,679	16,050
その他	1,788	1,699	1,226	1,572	2,567
海外売上高比率	21.7%	20.4%	26.2%	30.8%	34.5%

● 地域別売上高



古河電池の概要

信頼に応える技術・製品で豊かな社会の実現に貢献します。

⇒ 会社概要

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery CO., LTD.)
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号 (星川SFビル)
設立	1950年(昭和25年)9月1日 (古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長	徳山 勝敏
資本金	16億4,000万円(2015年3月末現在)
従業員数	2,188名(連結)、887名(単体) (2015年3月末現在)

●主要営業品目

鉛蓄電池

自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、非常照明用、電話交換機用、情報関連用、UPS用、セキュリティ用、新エネルギー用、電力貯蔵用

アルカリ蓄電池ほか

計測機器用、人工衛星用、火災報知機用、非常放送用、シャッター用、航空機用、鉄道車両用など

電源装置

直流電源装置、無停電電源装置、インバーターなど

その他

コンバーター、バッテリーチャージャー、蓄電池診断装置、バッテリーテスター、MgBOX、電気工事、電気通信工事など

⇒ グループ会社の紹介

●自動車用バッテリー販売

古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

●自動車用

バッテリー製造・販売

サイアム・フルカワ社(タイ)
フルカワ インドモービル バッテリー
マニュファクチャリング(インドネシア)

●その他

第一技研工業株式会社
HDホールディングス株式会社
エフビーファイナンス株式会社
エフビーパッケージ株式会社

事業継続計画(BCP)

BCP基本方針

1. 人命安全の観点

従業員・その他当社執務者、家族、来訪者などの安全を確保するため、防災対策を進めていく。

2. 事業継続の観点

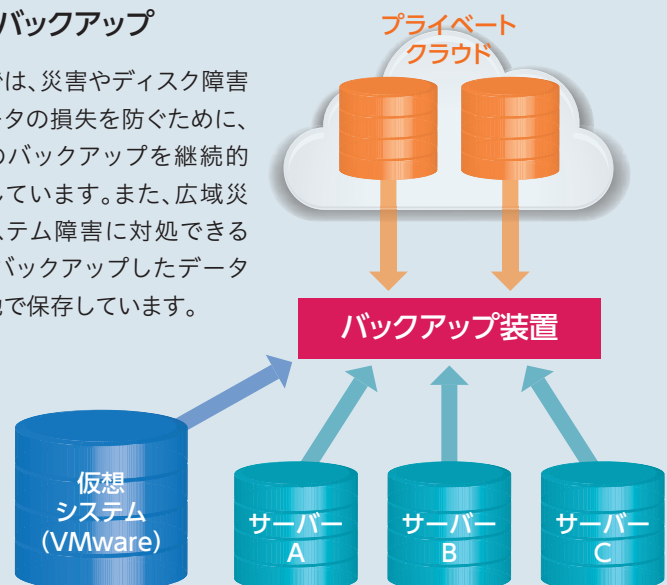
自社を被害の受けにくい状態にすることで、顧客の要望に合わせて事業を継続するため、早期に復旧できるようにする。

3. その他の観点

地域住民、周辺自治体と協調し、復旧に努める。

データバックアップ

当社では、災害やディスク障害でのデータの損失を防ぐために、データのバックアップを継続的に実施しています。また、広域災害やシステム障害に対処できるように、バックアップしたデータを遠隔地で保存しています。



事業所一覧



●今市事業所(エフビー工場)
〒321-2331
栃木県日光市針貝字茅場
1066-22
TEL : 0288-26-8061
FAX : 0288-26-8089



●今市事業所
〒321-2336
栃木県日光市荊沢字上原597
TEL : 0288-22-3111
FAX : 0288-22-3114

日光

いわき



●いわき事業所
〒972-8312
福島県いわき市常磐下船尾町
杭出作23-6
TEL : 0246-43-0080
FAX : 0246-43-5643

横浜



●本社
〒240-0006
神奈川県横浜市
保土ヶ谷区星川二丁目4番1号(星川SFビル)
TEL : 045-336-5034
FAX : 045-333-3511

インド
ネシア



●PT. FURUKAWA
INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
(フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング)
Kawasan Industri Kota Bukit Indah Blok
O-I No.1A Dangdeur, Bungursari,
Purwakarta, Jawa Barat-41181, Indonesia
TEL : + 62-264-864-2087
FAX : + 62-264-844-2000

タイ



●SIAM FURUKAWA CO., LTD.
(サイアム・フルカワ社)
33 Moo 4 Nongplakradee Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140, THAILAND
TEL : + 66-36-373-573
FAX : + 66-36-373-574

沿革

- 1914年 古河電気工業株式会社
兵庫県尼崎市に電池製作所を開設
- 1937年 古河電気工業株式会社
電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転
- 1950年 古河電気工業株式会社の電池部門を
継承し、古河電池株式会社として発足
- 1970年 今市場場を建設
- 1978年 いわき工場を建設
- 1986年 エフビー工場(日光市)を建設
- 1995年 ISO9001 認証取得
- 1999年 ISO14001 認証取得
(いわき・今市事業所)
- 2001年 ISO9001・2000年版で
全社統合取得
- 2002年 SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化
- 2003年 世界初の宇宙用リチウムイオン電池の
開発に成功し、小惑星探査機「はやぶさ」
に搭載

- 2010年 金星探査機「あかつき」にリチウムイオン
電池を搭載
小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星から
物質を地球に持ち帰るという世界初の
快挙に対し、搭載電池を開発した当社
に文部科学省より感謝状を授与
- 2011年 株式会社日本政策投資銀行の環境格付
審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高
ランクを取得
サイクルユース専用長寿命形制御弁式
据置鉛蓄電池を発売(FCPシリーズ)
- 2012年 アイドリングストップ車用バッテリー
(ECHNO(エクノ)IS)およびハイブリッド
専用補機バッテリー(ECHNO(エク
ノ)HV)を発売
- 2013年 サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池
(UB-1000)およびアイドリングストップ
車用バッテリー(ECHNO(エクノ)ISシ
リーズ)にキャパシタハイブリッド型鉛
蓄電池「Ultra Battery」を採用し発売

- 2013年 インドネシア共和国に
PT.FURUKAWA INDOMOBIL
BATTERY MANUFACTURING設立
いわき事業所内、ふくしま復興と競争力
強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の
設備増強を実施、翌年7月稼働開始
- 2014年 世界初、紙製容器でできた非常用マグネ
シウム空気電池を凸版印刷株式会社様
と開発・発表、12月、Mg BOX発売開始
当社開発のリチウムイオン電池を搭載
した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち
上げ
- 2015年 インドネシア共和国に
PT.FURUKAWA INDOMOBIL
BATTERY MANUFACTURINGの自
動車用鉛蓄電池工場を完成
国内市販向けの自動車用鉛蓄電池など
の販売会社5社を統合し、古河電池販
売株式会社として発足

FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号 星川SFビル

TEL.(045)336-5034(代表) FAX.(045)333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この印刷物の印刷及び製本する際の電力量(200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。